

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	神戸市公共下水道事業 ~浸水に強い安全なまちづくり~ (防災・安全)(重点計画)												
計画の期間	平成30年度 ~ 平成31年度 (2年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	神戸市												
計画の目標	安全・安心・快適な市民生活と健全な都市活動を支え、震災などの非常時にも良好な水環境を保持するための雨水対策を実施し、魅力ある神戸のまちの創造に貢献する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	4,500	A	4,360	B	90	C	50	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	1.11	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	雨水整備重点地区(全9地区)の対策完了地区を2地区から5地区に増加させる。 対策済雨水整備重点地区 : 2地区 5地区	2地区	地区	5地区

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	-	市内(16排水区)ポンプ場施設・管きょ施設(浸水対策)	雨水ポンプ場、雨水管きょの整備	神戸市						3,500		-	
	A07-002	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	-	市内(16排水区)ポンプ場施設・管きょ施設(地震対策)	雨水ポンプ場、雨水管きょの整備	神戸市						350		策定済	
	A07-003	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	-	市内(16排水区)ポンプ場施設・管きょ施設(改築更新)	雨水ポンプ場、雨水管きょの整備	神戸市						510		策定済	
												小計						4,360		
												合計							4,360	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	神戸市	直接	-	-	-	市内（16排水区）ポンプ 場施設・管きよ施設（浸 水対策）	小規模雨水ポンプ施設、雨水 管きよの緊急整備 他	神戸市						50	-	
基幹事業（A-1）と一体的に整備することで、市内の浸水被害の早期軽減を図る																			
											小計						50		
											合計						50		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

令和3年度 神戸市建設事業外部評価委員会

事後評価の実施時期

令和3年度

公表の方法

神戸市ホームページに記載

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

・雨水管渠を整備することで、浸水対策を進める事ができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

・雨水整備重点地区を中心に浸水対策を実施し、浸水に強い安全なまちづくりを進める。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	5地区
	最終実績値	2地区
雨水整備重点地区（全9地区）の対策完了地区を2地区から5地区に増加させる。		
雨水管渠の整備にあたり、旧護岸の撤去や地下埋設物の移設等の調整に時間を要したため。		